

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								歳入総額	8,642,393	9,153,885	実質収支比率	3.9	4.6		
市町村名	日の出町		地方交付税種地	2-6		財政健全化等	×	歳出総額	8,481,460	8,959,894	経常収支比率	107.1	103.5		
						財源超過	×	歳入歳出差引	160,933	193,991	(※1)	(119.3)	(115.5)		
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	-	13,121	標準財政規模	4,112,757	3,909,292		
						近畿	×	実質収支	160,933	180,870	財政力指数	0.76	0.80		
						中部	×	単年度収支	-19,937	7,183	公債費負担比率	11.1	10.9		
人口	22年国調(人)	16,650	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	157,900	330,215	健全化判断比率	-	-			
	17年国調(人)	15,941			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	4.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	167,695	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	16,719	第1次	150	197	指数表選定	○	実質単年度収支	137,963	169,703	実質公債費比率	6.9	7.4		
	23.03.31(人)	16,465		2.1	2.6	基準財政収入額	2,137,617	2,144,322	将来負担比率	41.6	52.0				
	増減率(%)	1.5		1,913	2,304	基準財政需要額	3,047,942	2,838,714	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	28.08		第2次	26.7	30.2	標準税収入額等	2,765,102	2,774,661							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	593			5,096	5,018	經常経費充当一般財源等	4,585,247	4,386,487							
世帯数(世帯)	5,461			71.2	65.9	歳入一般財源等	5,523,994	5,620,279							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,309,135	6,328,243					
	市区町村長	1	7,900	一般職員	141	492,936	3,496	うち公的資金	3,363,746	3,186,372					
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,030,189	1,004,921					
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	2	5,964	2,982	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,200	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金	938,843	780,943					
	議会議員	14	3,450	合計	141	492,936	3,496	減債基金	162,249	153,237					
					ラスパイレズ指数(※6)	103.5	(95.5)	その他特定目的基金	256,002	250,763					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	日の出町国民健康保険特別会計			(5)	下水道事業特別会計	(6)	秋川流域斎場組合	(16)	日の出町土地開発公社	○			
		(3)	日の出町介護保険特別会計					(7)	秋川衛生組合	(17)	日の出町サービス総合センター				
		(4)	日の出町後期高齢者医療特別会計					(8)	西秋川衛生組合						
								(9)	阿伎留病院組合						
								(10)	東京市町村総合事務組合(一般会計)						
								(11)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(12)	東京都市町村職員退職手当組合						
								(13)	東京都町村議会議員公務災害補償等組合						
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,738,416	31.7	2,541,149	66.1	普通税	2,541,107	92.8	32,817	
地方譲与税	45,359	0.5	45,359	1.2	法定普通税	2,541,107	92.8	32,817	
利子割交付金	12,956	0.1	12,956	0.3	市町村民税	1,109,393	40.5	32,817	
配当割交付金	5,753	0.1	5,753	0.1	個人均等割	23,957	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,268	0.0	1,268	0.0	所得割	811,793	29.6	-	
地方消費税交付金	187,802	2.2	187,802	4.9	法人均等割	73,093	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	200,550	7.3	32,817	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,294,949	47.3	-	
自動車取得税交付金	22,978	0.3	22,978	0.6	うち純固定資産税	1,294,946	47.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,876	1.0	-	
地方特例交付金	32,114	0.4	32,114	0.8	市町村たばこ税	108,889	4.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,926	0.1	12,926	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	19,188	0.2	19,188	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	969,848	11.2	910,829	23.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	910,829	10.5	910,829	23.7	目的税	197,309	7.2	-	
特別交付税	59,016	0.7	-	-	法定目的税	197,309	7.2	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	42	0.0	-	
(一般財源計)	4,016,494	46.5	3,760,208	97.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,343	0.0	3,343	0.1	都市計画税	197,267	7.2	-	
分担金・負担金	90,642	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	37,422	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	24,775	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	555,345	6.4	-	-	合計	2,738,416	100.0	32,817	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,959,572	22.7	-	-					
財産収入	87,706	1.0	79,630	2.1					
寄附金	202	0.0	-	-					
繰入金	12,659	0.1	-	-					
繰越金	193,991	2.2	-	-					
諸収入	1,155,416	13.4	1,276	0.0					
地方債	504,826	5.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	436,826	5.1	-	-					
歳入合計	8,642,393	100.0	3,844,457	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計				
(%)	年				
合計		98.8	95.3	98.4	94.4
市町村民税		99.0	95.8	98.5	95.5
純固定資産税		98.5	94.8	98.2	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,251,741	実質取支	55,699
下水道	373,500	再差引収支	-175,016
病院	235,036	加入世帯数(世帯)	2,908
上水道	-	被保険者数(人)	5,400
工業用水道	-	被保険者	64
国民健康保険	276,192	1人当り	84
その他	367,013	保険税(料)収入額	243
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	172,960	2.0	-	172,960
総務費	1,439,579	17.0	66,599	1,290,224
民生費	3,168,351	37.4	92,783	1,668,367
衛生費	679,295	8.0	6,338	358,834
労働費	156,588	1.8	744	62,712
農林水産業費	209,220	2.5	123,412	86,472
商工費	108,901	1.3	4,513	94,731
土木費	862,850	10.2	298,348	355,243
消防費	313,978	3.7	9,433	168,458
教育費	736,444	8.7	216,493	492,380
災害復旧費	3,400	0.0	-	400
公債費	629,894	7.4	-	612,280
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,481,460	100.0	818,663	5,363,061

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,521,577	41.5	2,323,249	2,306,531	53.9
人件費	1,540,180	18.2	1,488,059	1,471,509	34.4
うち職員給	904,918	10.7	860,285	-	-
扶助費	1,351,503	15.9	222,910	222,742	5.2
公債費	629,894	7.4	612,280	612,280	14.3
元利償還金	629,894	7.4	612,280	612,280	14.3
内 うち元金	523,934	6.2	510,660	510,660	11.9
訳 うち利子	105,960	1.2	101,620	101,620	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,137,820	48.8	2,920,065	2,278,716	53.2
物件費	1,260,676	14.9	782,787	625,422	14.6
維持補修費	22,554	0.3	19,345	17,996	0.4
補助費等	1,661,734	19.6	1,209,338	1,134,841	26.5
うち一部事務組合負担金	189,271	2.2	92,271	71,963	1.7
繰出金	1,016,705	12.0	736,998	500,457	11.7
積立金	172,151	2.0	171,597	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	822,063	9.7	119,747	-	-
うち人件費	16,115	0.2	16,115	-	-
普通建設事業費	818,663	9.7	119,347	-	-
うち補助	147,714	1.7	7,428	-	-
うち単独	670,656	7.9	111,626	-	-
災害復旧事業費	3,400	0.0	400	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,481,460	100.0	5,363,061	-	-



(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 東京都の山形

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 健全化等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(総計).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 総損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 健全化等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 目の出野国民健康保険特別会計, 目の出野介護保険特別会計, 目の出野後期高齢者医療特別会計, 下水道事業特別会計, and 公営企業会計等.

関係する一般事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一般事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 総損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 健全化等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 川口市国民健康保険組合, 川口市介護保険組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 付資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの貸付金に充てられた資産, 当該団体からの損失補填に充てられた資産, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 山形市公共下水道局, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又はの財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%) (平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比), 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金に充当されるもの, 元金償還金に充当されないもの, 元金償還金に充当されるもののうち、地方債に充当されるもの, 元金償還金に充当されるもののうち、国債に充当されるもの, 元金償還金に充当されるもののうち、地方債に充当されないもの, 元金償還金に充当されるもののうち、国債に充当されないもの, 元金償還金に充当されるもののうち、地方債に充当されるもののうち、国債に充当されるもの, 元金償還金に充当されるもののうち、地方債に充当されるもののうち、国債に充当されるもの.

将来負債の状況

Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%) (平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比), 将来負債額, 将来負債額に充当されるもの, 将来負債額に充当されないもの, 将来負債額に充当されるもののうち、地方債に充当されるもの, 将来負債額に充当されるもののうち、国債に充当されるもの, 将来負債額に充当されるもののうち、地方債に充当されないもの, 将来負債額に充当されるもののうち、国債に充当されないもの, 将来負債額に充当されるもののうち、地方債に充当されるもののうち、国債に充当されるもの, 将来負債額に充当されるもののうち、地方債に充当されるもののうち、国債に充当されるもの.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.



### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

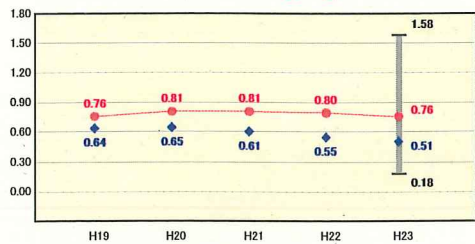
人口	16,719人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	28.08km <sup>2</sup>		実質赤字比率	-%
総人口	8,642,393人		実質公債費比率	6.9%
総面積	8,481,460km <sup>2</sup>		将来負担比率	41.6%
総人口	160,933人			
総面積	4,112,757km <sup>2</sup>			
標準財政規模	6,309,135千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

類似団体内順位 14/82 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

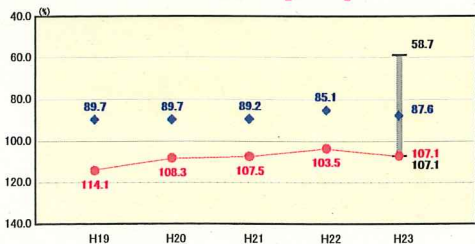


#### 財政力指数の分析

土地の価格下落や償却資産の減による固定資産税の大幅な減収等により、税収が約1千万円減額となり、収入総額で約7百万円の減となる一方、需要については、単位費用の見直しや算定方法の見直し等により、社会福祉費や保健衛生費、高齢者保健福祉費が激増し、臨時財政対策債の償還など公債費も増加が続き、臨時財政対策債への振替額は減額し、需要総額は前年度比約209百万円の増加となった。  
 この結果、単年度の指数は下降し、3年平均でも0.048ポイント低下し0.755となった。今後も、動向に留意し、課税適正・徴収強化等による歳入の確保をはじめ、歳出抑制など、不断の行政改革を続けていくことにより、財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 82/82 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

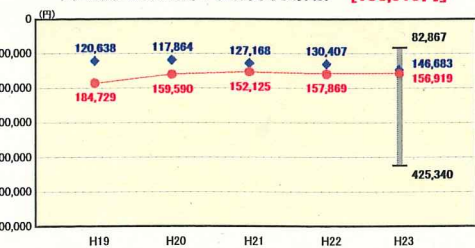


#### 経常収支比率の分析

町は、福祉の充実を町政の中心施策の一つに掲げ、次世代育クーポン交付を始めとする単独施策を推進していることから、補助費は類似団体比較でも高水準で推移している。また、23年度は、議員共済公費負担金、自立支援給付費、保育所運営費、青少年育成支援金・医療費助成費、がん医療費助成費等が増え、経費充当一般財源総額は増額となっている。  
 経常一般財源は、経済不況等による個人住民税、法人住民税の減収など収支総額は減額となる一方、普通交付税が大幅な増額となり経常一般財源総額は増額したが、経費充当一般財源総額が増額を上回り、経常収支比率は3.6ポイント上昇し107.1となり、依然として高い数値となっている。  
 今後も引き続き、歳入確保に努め、事務事業の見直し、歳出抑制など不断の行政改革に取り組むことにより、柔軟性のある財政運営の確保を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 60/82 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

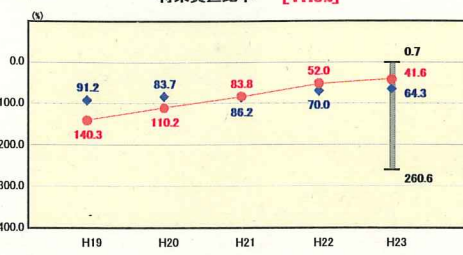


#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

近年、区画整理事業や政策効果等により人口は増加しており、町づくりは着実に進んでいるところである。  
 人件費は類似団体比較では高く、要因としては職員数の問題と認識している。また、今年度においては制度改正により、議員共済公費負担金が大幅に増額したのも要因の一つと考えられる。  
 これまでも、職員給料の4%削減や昇給抑制(H19~21)の取組みを実施し、人件費の削減に努めており、中長期対策として、第3セクターへの派遣実施や、将来目標に向けた最小限の退職補充(採用調整)に努めている。  
 物件費は比較的低い位置を維持しており、今後も更に抑制に努めていく。  
 23年度は、増加した22年度と物件費の額が横ばいとなっているが、緊急雇用創出事業臨時特例補助金活用事業を継続して実施したことによる横ばいである。

#### 将来負担の状況

類似団体内順位 31/82 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

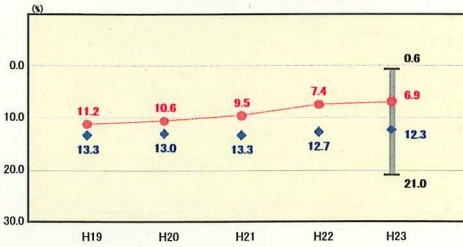


#### 将来負担比率の分析

一般会計の地方債残高ピークは20年度に越え、近年は臨時財政対策債の借入を除き、事業債は計画的かつ最小限の活用にとらえている。また、下水道事業会計においても19年度の基幹工事の終了以降、残高は確実に減少を続けている。  
 さらに、計画的に基金の回復に努めてきた結果、基金保有額も増加し、将来負担比率は前年度の52.0から41.6に改善している。  
 今後も計画的な地方債活用に努め、地方債残高の改善を図るとともに、土地開発公社代金の償還計画に沿った確実な履行や、公営企業、一部事務組合等の運営状況に留意するなど、住民負担の軽減・世代間の公平維持に努めていく。

#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 9/82 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

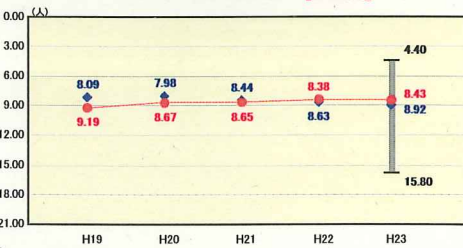


#### 実質公債費比率の分析

実質公債費比率は、一般会計償還金並びに下水道事業会計への繰出金(うち地方債の償還財源に充てた額)などの償還経費が、ピークである平成25年度に向け、微増減を繰り返しながら推移していると認識している。  
 23年度は、公債費は増加しているが、普通交付税等の増加が上回っているため、指標は改善している。  
 今後も、公営企業会計、一部事務組合も含め、より一層の効率的かつ健全運営に努め、適正範囲を維持していく。

#### 定員管理の状況

類似団体内順位 37/82 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

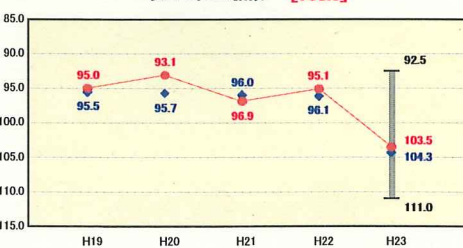


#### 人口千人当たり職員数の分析

行政需要の増加、積極的な政策展開に伴い平成当初から数年間で職員数は大幅に増加した。現在の比較において他団体とほぼ同様の数値を示しているが、今後も第3セクターへの派遣(20年度から)の継続を含め、適切な定員管理計画の推進に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 31/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



#### ラスパイルズ指数の分析

都表に準じた給与表を適用しており、行政改革の取組みとして継続的に見直し・対策を講じている。  
 具体的には、19年度から給料4%カットを実施し、20年度からはさらに昇給抑制をあわせて行っている。また、地域手当についても、数年来見直し、削減を実施している。今後も、定員管理を含め更に適正な人事管理に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

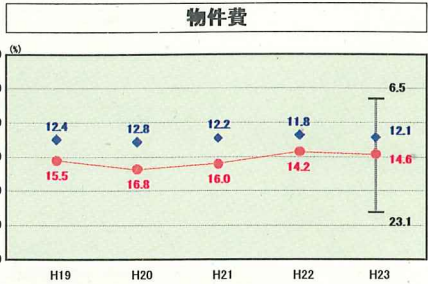
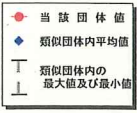
平成23年度

東京都日の出町

## 経常収支比率の分析

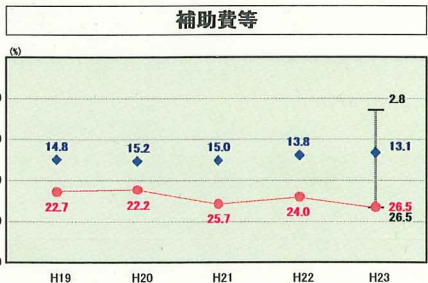
人口	16,719人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	28.08	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
入総額	8,642,393	千円	実質公債費比率	6.9%
出総額	8,481,460	千円	実質負担比率	41.6%
実収支	160,933	千円		
標準財政規模	4,112,757	千円		
地方債現在高	6,309,135	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



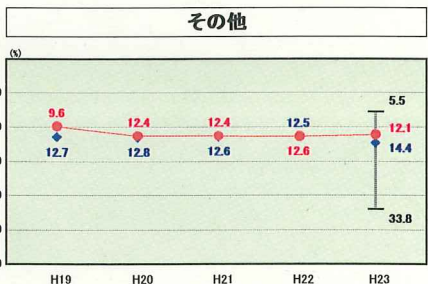
類似団体内順位 62/82 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

**物件費の分析欄**  
物件費については、指定管理委託料や予防接種事業の増額により額、指標ともに上昇している。



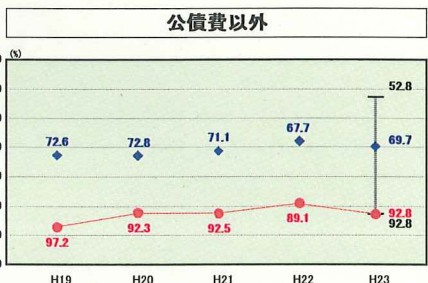
類似団体内順位 82/82 全国平均 10.1 東京都平均 12.0

**補助費等の分析欄**  
新事業として青少年育成支援金・医療費助成費の皆増を始め、がん医療費助成事業が本格始動したことによる増や、高齢者医療費助成費、次世代育成クーポン、がん医療費助成費の増が主な増額要因であり、また、充当特定財源も減額しており、指標としては上昇している。



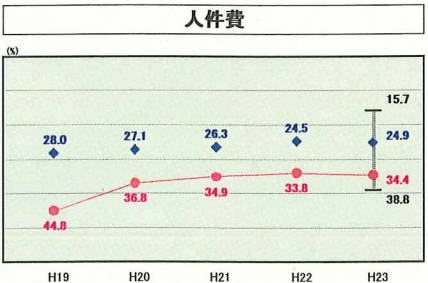
類似団体内順位 24/82 全国平均 12.2 東京都平均 12.0

**その他の分析欄**  
国民健康保険会計、介護保険会計、下水道事業会計への経常的な繰出金については、比較的緩やかな増減を示したが、後期高齢者医療特別会計繰出金が大幅に減額したことにより、繰出金全体における経常経費充当一般財源額は減額となっている。  
一方、指標的には、経常経費充当一般財源額の減額、特定財源の増額による分子の減、経常一般財源の増額により0.5ポイント改善となった。



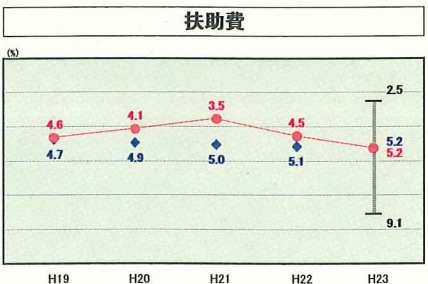
類似団体内順位 82/82 全国平均 71.3 東京都平均 79.3

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の類団比較においては、多団体を大きく上回る指標となっている。  
町は中心施策である福祉単独施策の実施により補助費の占める割合が大きく、その他では、自立支援給付費、保育所運営費など扶助費の増加も顕著である。  
また、下水道整備を短期間で実施してきたことにより、下水道事業特別会計への繰出金が多団体に比較し、高水準にあると認識している。



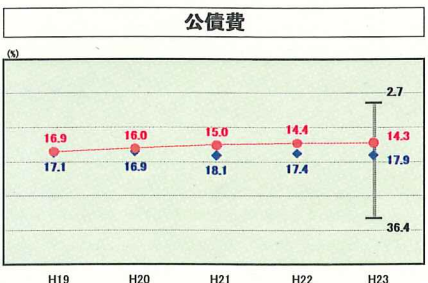
類似団体内順位 79/82 全国平均 25.4 東京都平均 26.3

**人件費の分析欄**  
職員給は、行政改革として取り組んだ削減措置(4%削減や地域手当削減等)や人勤マイナス勧告の遵守により減少している。制度改正により、議員共済公費負担金が増加したほか、退職者の増により退職金が増額した。その結果、指標としては0.6ポイント上昇となった。依然として類似団体と比較すると高水準を推移しているため、引き続き、適切な定員管理計画の推進に努める。



類似団体内順位 44/82 全国平均 10.5 東京都平均 12.6

**扶助費の分析欄**  
保育所運営費、子ども手当、自立支援給付費等は増加しており、特定財源の増加も伴ったところであるが、一般財源は増加し、指標的にも、0.7ポイント上昇している。



類似団体内順位 29/82 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**  
平成25年度の償還ピークに向け元金償還額が増加していることから、公債費は微増傾向にある。  
一方、指標的には、経常一般財源の増加により改善している。

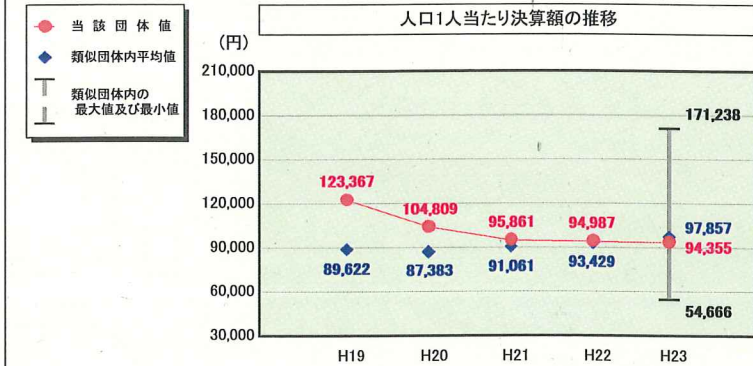


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都日の出町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



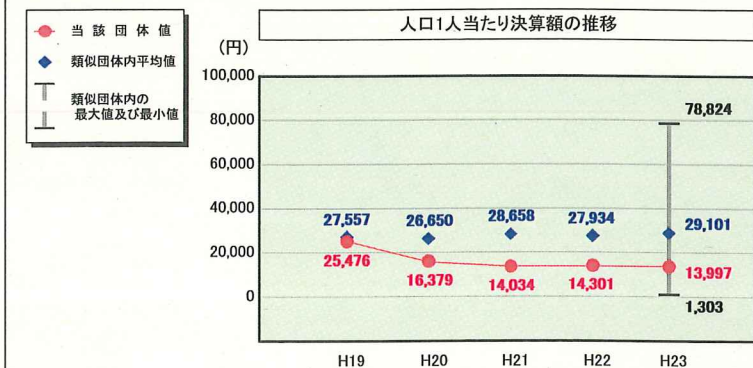
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,540,180	92,122	81,300	13.3
賃金(物件費)	40,912	2,447	7,732	▲ 68.4
一部事務組合負担金(補助費等)	50,105	2,997	12,907	▲ 76.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,899	3,523	505	597.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,309	5,222	3,513	48.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,115	964	1,472	▲ 34.5
▲退職金	▲ 216,000	▲ 12,919	▲ 9,573	35.0
合計	1,577,520	94,355	97,857	▲ 3.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.43	8.92	▲ 0.49
ラスパイレス指数	103.5	104.3	▲ 0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

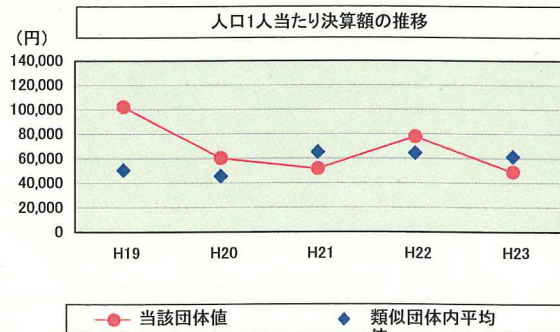


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	629,894	37,675	54,945	▲ 31.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	333,619	19,954	16,386	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	142,962	8,551	4,210	103.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	605	36	1,523	▲ 97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 202,365	▲ 12,104	▲ 3,422	253.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 670,699	▲ 40,116	▲ 44,560	▲ 10.0
合計	234,016	13,997	29,101	▲ 51.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

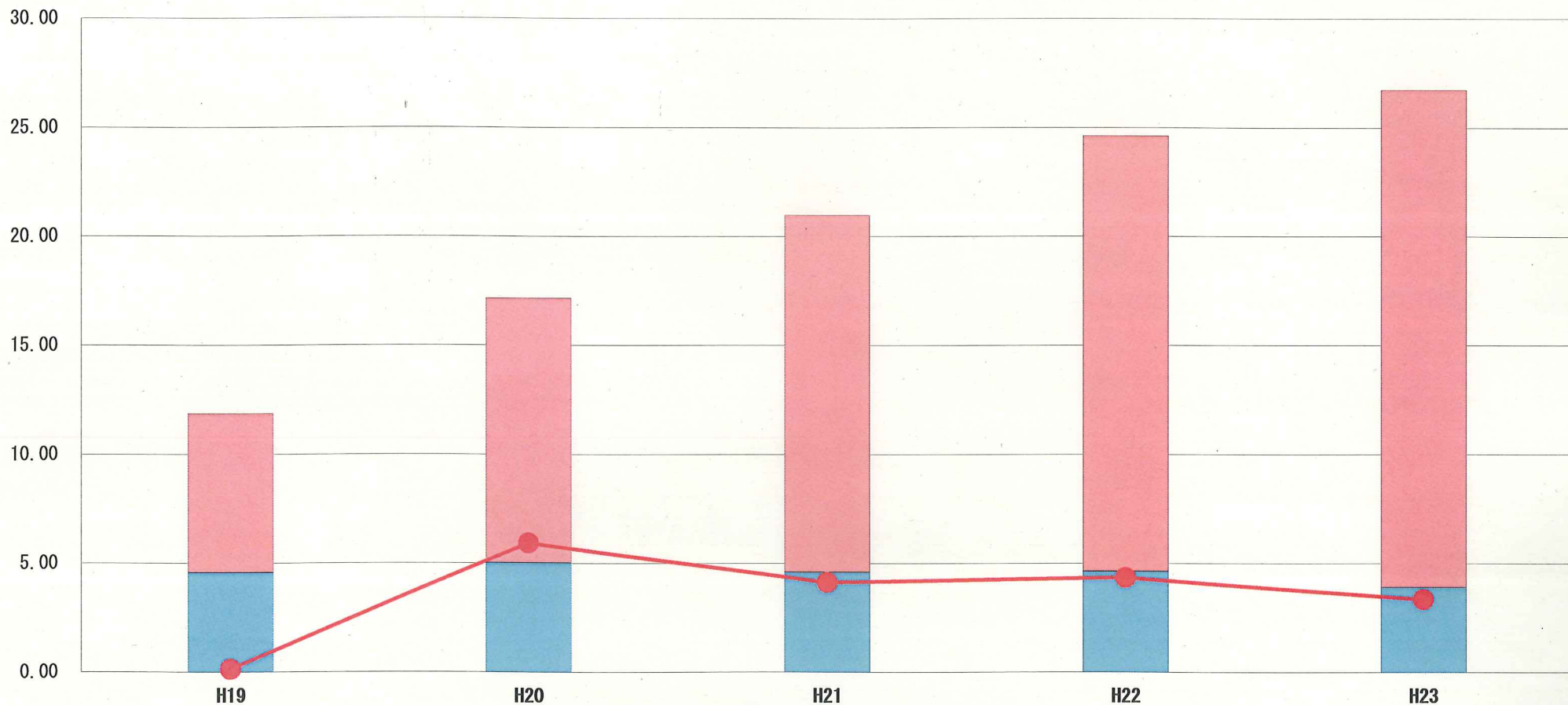
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,612,389	102,212	▲ 1.5	50,788	▲ 11.5	10.0
うち単独分	1,415,987	89,761	▲ 5.3	26,521	▲ 24.2	18.9
H20	970,019	60,532	▲ 40.8	45,820	▲ 9.8	31.0
うち単独分	916,973	57,221	▲ 36.3	22,743	▲ 14.2	22.1
H21	844,403	51,798	▲ 14.4	65,529	43.0	▲ 57.4
うち単独分	711,142	43,623	▲ 23.8	32,858	44.5	▲ 68.3
H22	1,283,559	77,957	50.5	64,717	▲ 1.2	51.7
うち単独分	747,004	45,369	4.0	31,931	▲ 2.8	6.8
H23	818,663	48,966	▲ 37.2	61,557	▲ 4.9	▲ 32.3
うち単独分	670,656	40,113	▲ 11.6	32,497	1.8	▲ 13.4
過去5年間平均	1,105,807	68,293	▲ 8.7	57,682	3.1	▲ 11.8
うち単独分	892,352	55,217	▲ 14.6	29,310	1.0	▲ 15.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

東京都日の出町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.30	12.13	16.39	19.98	22.83
 実質収支額		4.56	5.03	4.60	4.63	3.91
 実質単年度収支		0.14	5.94	4.12	4.34	3.35

## 分析欄

実質収支については、歳入確保や歳出削減、不用額の捻出など、経費の効率化に留意し、基金積立額の増加を図ることを最大の課題として取り組んでいるところである。

その結果、実質収支を安定的に生み出すと同時に、基金残高を目標に沿って確実に増加させている。

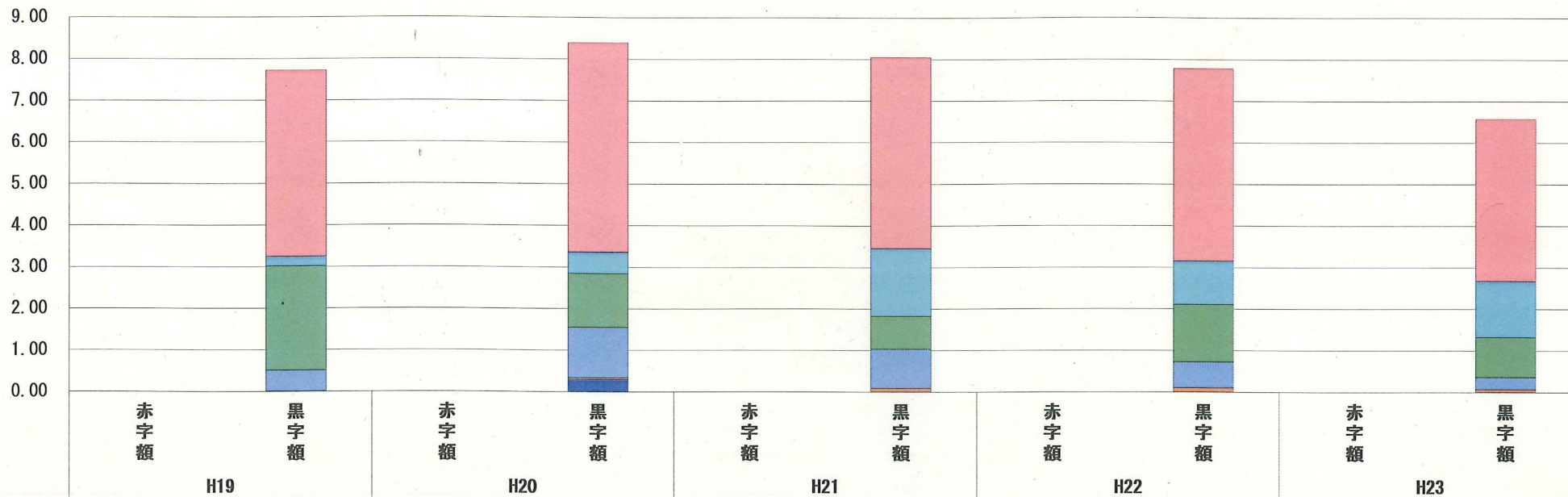


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

東京都日の出町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.48	5.03	4.60	4.63	3.91
日の出町国民健康保険特別会計		0.23	0.52	1.63	1.05	1.35
下水道事業特別会計		2.50	1.29	0.79	1.38	0.96
日の出町介護保険特別会計		0.51	1.22	0.94	0.62	0.29
日の出町後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.09	0.10	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.29	0.00	0.00	-

## 分析欄

全会計通じて赤字は生じていないので問題はないと考えている。  
 他会計においては、引き続き会計本来の財源確保の検討・見直しを継続的に行なっていく。  
 なお、下水道会計は19年比で下降しているが、基幹工事が19年度で終了したことに伴い会計規模も縮小した。20年度以降は維持管理が中心となり、この水準で推移すると考える。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

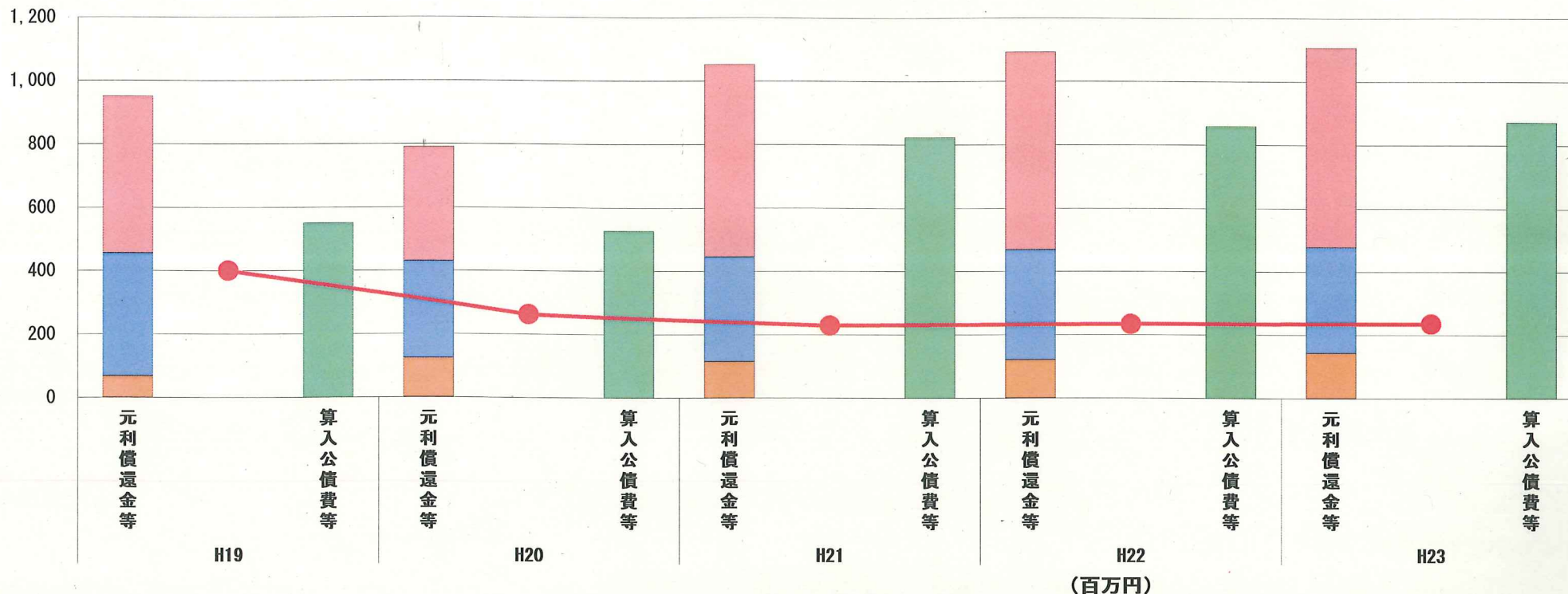


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都日の出町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		495	360	606	624	630
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		388	306	331	348	334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	123	115	120	143
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	1	1
	一時借入金の利子		-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		550	527	823	859	872
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		401	263	229	234	236

**分析欄**

実質公債費比率については、普通会計及び下水道会計の償還ピークが25年度となることから、引き続き微増が続き、高水準で推移していくと認識している。

一方、償還残高は減少しているため、今後も地方債の活用には十分留意し、財政運営していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

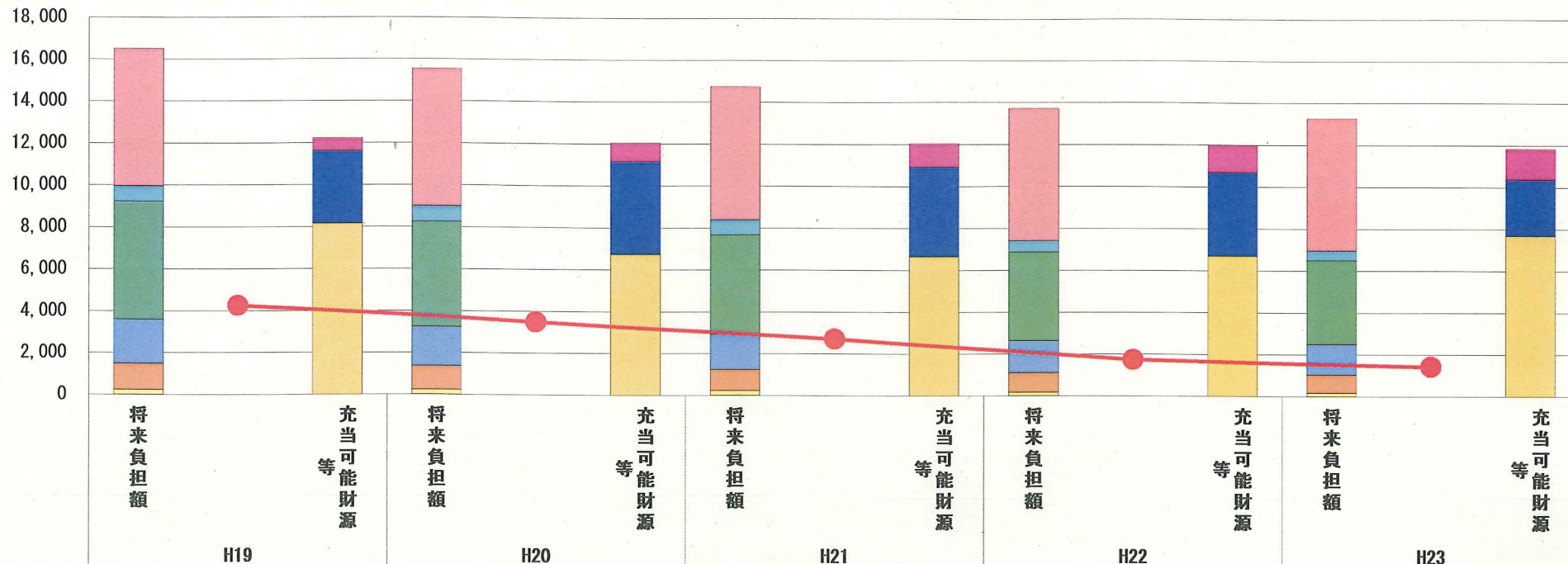
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都日の出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,552	6,560	6,375	6,328	6,309
	債務負担行為に基づく支出予定額		754	754	721	543	472
	公営企業債等繰入見込額		5,609	5,001	4,724	4,226	4,004
	組合等負担等見込額		2,108	1,872	1,689	1,528	1,454
	退職手当負担見込額		1,260	1,139	1,018	937	866
	設立法人等の負債額等負担見込額		223	225	227	169	169
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		626	894	1,132	1,300	1,474
	充当可能特定歳入		3,445	4,417	4,253	3,987	2,682
	基準財政需要額算入見込額		8,157	6,733	6,654	6,699	7,687
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,277	3,507	2,716	1,745	1,432

## 分析欄

将来負担比率については、事業債の残高に加え、普通会計及び下水道会計ともに、残高のピークを越えており、臨時財政対策債以外の通常事業債については、投資的事業の計画、財源調整に十分配慮し、最小限の地方債活用に留めている。

債務負担行為は、土地開発公社土地代金であるが、償還計画に則り計画的に償還が進み、28年度末で解消する見通しである。

一部事務組合については、大規模事業が計画・実施されており、今後は増加する見込である。

一方、近年町では、基金残高の増加を課題とし財政運営を行っており、計画的に増加している。

上記により、比率は年々改善している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。